

# 昭和初期における娯楽・旅行費への家計支出

—大阪市の労働者・給料生活者家計調査分析から

永藤 清子\* 田島 栄文\*\*

Housekeeping expenses expenditure to the amusement travelling expense  
in Showa first stage — from worker & salary living person family income and  
expenditure survey analysis of Osaka city

Kiyoko EITO\* Yoshifumi TAJIMA\*\*

## Summary

From Meiji final period extending through Showa first stage the Osaka and Kobe region which develops as a suburb residence, observed to being the amusement sightseeing area which centers the area along the railroad line.

In this report, using the family income and expenditure survey report which is published from the Osaka city social section, it did the housekeeping expenses analysis of the worker and the salary living person.

Especially, cultural-amusement expenses and the travelling expense where expenditure to amusement sightseeing is included were analyzed on the center. As a result, the bank clerk and the office worker whose earnings are many relatively were recognized, making the expenditure to amusement sightseeing many.

## キーワード key word

娯楽・遊山地域	amusement sightseeing area
教養（修養）娯楽費	cultural-amusement expenses
旅行費	travelling expense
労働者	worker
給料生活者	salary living person

## 1. はじめに

明治23年に軌道条例が制定され、各地に電気鉄道が次々に開業、阪神地域では、阪神電気鉄道が明治38年年4月、大阪出入橋－神戸三宮の都市間を結ぶ鉄道として開業した。これを契機に、昭和戦前期にかけて、阪神地域は優良な郊外住宅地および遊覧地として喧伝され発展し

た。阪神電気鉄道は、鉄道事業の拡大のために沿線の土地開発や貸家経営を積極的に行い大阪や神戸などの大都市からの移住を推奨した。そのためのPR誌として『郊外生活』を発行し、園芸趣味や六甲山登山、風光明媚で教育環境のよい健康的な郊外での生活を提案した。その結果、銀行や商社、大企業に勤務する会社員、貿易商、事業家などの多くの富裕層が阪神地域に移住し新しい郊外住宅地を形成した（永藤、

\* 本学教授

\*\* 本学専任講師

2007)。

阪神電気鉄道の開業は、沿線地域の遊覧と娯楽施設開設を促した。明治38年には打出浜海水浴場開場、武庫川右岸に百花園開園、明治40年娯楽施設を備えた香櫨園開設、阪神競馬倶楽部、明治41年鳴尾速歩競馬会が相次いで設立されている。また大正8年には鳴尾農業会と阪神電気鉄道の連携により、武庫郡鳴尾村でイチゴ狩りが始まった。イチゴ狩りは畑で食べ放題、砂糖、ミルク、お茶による接待と竹籠入りのイチゴの土産付で大好評であった(永藤他 2006)。これらの遊覧地と娯楽施設は、この時期より盛んに発行され始めた遊覧書で紹介されることによって、生活の中に余暇と娯楽を求める人々に人気を博したものと思われる。

上述の社会的状況を背景に、本報告では、同時期、飛躍的な発展拡大をなしつつあった企業で働く人々の娯楽・遊山がどのような実態であったのかを把握し、遊覧・娯楽地としての阪神地域を考える手掛かりとすることを目的とする。

## 2. 研究方法

大阪市社会部労働課がまとめた2つの報告『労働者の家計報告』(昭和8年)と『給料生活者の家計調査』(昭和9年)を用いて、家計費の中で、特に娯楽・遊山に関係が深いと思われる修養娯楽費と旅行費(遊山費)についての分析を行った。

これらの報告書は、内閣統計局の家計調査のうち大阪府分担400世帯の中から、労働者100世帯、給料生活者125世帯を抽出調査したものである。労働者調査は、昭和6年9月1日から昭和7年8月末日まで、実質対象世帯は93世帯である。また、給料生活者調査は、昭和7年9月1日から昭和8年8月末日まで、実質対象世帯

は93世帯である。

なお、報告書からの引用に当たっては、内容を分かりやすくするために、現代仮名づかいに一部改め、句読点等の追加を行った。

## 3. 大阪市社会部の家計調査の概要

### (1) 対象世帯と娯楽・遊山関連費目

明治末期から昭和前期にかけては、大都市に人口が集中し、都市・社会・生活問題が拡大深刻化してきた時期である。本報告が取り上げた2つの調査は、報告書の凡例に書かれているように「大阪市における労働者・給料生活者の生活状態の実相を明らかにし、多面各種社会問題の基本資料を速やかに提供せんとする意図のもとに」編成し報告されたものである。

調査対象世帯の範囲は次のとおりである。①平均50円以上100未満の月収の世帯、②世帯主の勤労収入を主とする世帯、③営業を有しない世帯、④世帯員は世帯主を合わせて2～7人である世帯、⑤同居人がない世帯、⑥家事使用人がない世帯、⑦収入相応の賃借料を支払う借家または借間に住む世帯、⑧白米(外国米を除く)を主食とする世帯、⑨収入相応の生活を営む世帯、⑩病気その他特に費用を要する家族がない世帯であり、対象世帯が限定されている。月平均100円未満の月収は年収換算最大1,200円未満となり、当時の所得税課税免税額1,200円に達しない、すなわち所得税を支払わない層である。借家または借間の世帯対象であるということは、地方から都会に出て来た人々も相当数含まれていることが想定される。

また、「従来の家計調査に見られなかった新しい試みとして、季節と家計の関係を春夏秋冬」の観点からも集計しているのが特徴である。その理由について「一家の生計は、嗜好品費、被服費、光熱費、修養娯楽費、保健衛生費等の支

出方面は勿論、収入においても季節によって左右せられる」ことが予想されると記している。

本報告が主として対象とする支出費目のなかの修養娯楽費、旅行費に含まれる項目内容は次のようになっている。修養娯楽費として含まれる支出は、新聞代、雑誌代、神社仏閣参拝、供物賽銭、日蓮講高野詣等の講費、芝居・寄席・音楽会等の入場料、ラジオ聴取料、講習会費、日帰りの遊山、写真機・楽器・謡曲の道具等の購入及び修繕費、生花囲碁長唄等の月謝並びに費用、小鳥・猫等の購入費・飼料、植木、盆栽、掛軸物・書画類の購入費等である。また、旅行費は遊山費とその他に分類されている。その他は主人「点呼のため」「父親病気見舞いのため」帰る費用とされ当時の社会状況が垣間見られる項目であるが、ここでの分析対象とはしない。遊山費は、日光見物、伊勢参り等一泊以上の旅行である。

## (2) 労働者の家計調査概要

対象93世帯の内訳は、工場労働者78世帯（窒業・化学10世帯、金属・機械45世帯、紡績・被服8世帯、紙・印刷5世帯、飲食3世帯、その他7世帯）、交通労働者15世帯（通信5世帯、運輸10世帯）、1世帯当たり平均世帯人員は3.97人である。

実収入について季節別に整理したものが、表

1である。勤労収入・勤労外収入ともに冬に最も実収入が高いことがわかる。

1世帯1か月の平均実収入総額を工場労働者・交通労働者別にみると、工場労働者は89円70銭、交通労働者は98円であり、交通労働者のほうが高い実収入があった。工場労働者のうち最も実収入の総額が高いのは、その他に分類された労働者であり96円9銭、ついで金属・機械の92円50銭である。交通労働者では、通信に従事する労働者92円14銭、運輸が100円93銭である。運輸労働者と、最も低い窒業・化学の工場労働者の実収入79円10銭と比較すると21円83銭もの差があり、運輸労働者の家計は他の労働者に比べて高いことがわかる。

労働者の家計調査では、収入と支出との過不足の状況についても報告されている。工場労働者、交通労働者の平均実収入91円4銭に対し、実支出は81円20銭、実収入対実支出過不足はプラス9円84銭である。一方、勤労収入82円83銭に対し、実支出過不足はプラス1円63銭に過ぎない。このことから、勤労収入に勤労外収入を加えて家計をやり繰りする労働者の家計がみえてくる。労働者の家計収入のなかで調査対象範囲は、借家または借問の世帯であると前述したが、貸間収入が少なからずあり、自宅の部屋を貸す家賃によって家計補助としていた世帯も多

表1 労働者世帯の季節別実収入

総額 上段円・下段%		勤労収入			勤労外収入			
		総額	世帯主収入	家族収入	総額	貸間収入	受贈	その他
春	90.24	81.79	80.68	1.11	8.45	2.04	5.92	0.49
	100.0	90.6	89.4	1.2	9.4	2.3	6.6	0.5
夏	90.1	84.08	82.52	1.56	6.02	1.7	3.78	0.54
	100.0	93.3	92.6	1.7	6.7	1.9	4.2	0.6
秋	87.87	79.86	77.92	1.94	8.01	1.91	5.57	0.53
	100.0	90.9	88.7	2.2	9.1	2.2	6.3	0.6
冬	97.03	87.22	85.49	1.73	9.81	1.87	7.31	0.63
	100.0	90.0	88.2	1.8	10.0	1.9	7.5	0.6
平均	91.04	82.83			8.21			
	100.0	91.0			9.0			

資料：労働者の家計調査、大阪市社会部労働課、昭和8年より永藤作成

くあったと思われる。

### (3) 給料生活者の家計調査概要

対象93世帯の内訳は、公職員29世帯（官公吏16世帯、教職員8世帯、巡査・消防手5世帯）銀行・会社員64世帯である。1世帯当たり平均人員は3.80人であり、労働者調査の平均よりも低い。

労働者調査と同様に、実収入について季節別に整理したものが、表2である。1世帯1か月の平均実収入を比較すると、給料生活者が労働者よりも7円28銭高く98円32銭である。勤労収入総額で4円63銭、勤労外収入でも2円65銭高く、工場労働者や交通労働者に比べて公職員や銀行・会社員の家計にややゆとりがあったと思われる。そのことは、貸間収入の低さにも表れている。労働者調査では、貸間収入の割合が約2%程度みられるのに対して、給料生活者調査では0.3%程度にすぎない。

給料生活者の1世帯1か月の実収入について業態別にみると、公職員平均93円70銭、内訳は、官公吏89円89銭、教職員108円38銭、巡査・消防手82円43銭である。銀行・会社員平均は公職員平均よりも高く100円41銭である。勤労収入でも、最も高いのは教職員の94円9銭、最も低いのは巡査・消防手である。この家計調査では調査対象者に限定があるため、極端な実収入格

差は数値に表れてこないが、当時の所得税納税者人名録等の記録には、教員・官公吏・銀行・商社等の会社員の高額な所得の実態がみられることから、労働者世帯と給料生活者世帯の家計格差は、ここでの調査結果より大きかったことが推測される。

給料生活者の家計の実支出は、平均実収入98円32銭に対し87円36円である。勤労収入87円46円に対する過不足金額は10銭であり、勤労収入だけで家計をやり繰りするにはやや不足気味であるが、勤労外収入特に受贈関係の実収入が多く、実収入に対する実支出過不足は10円96銭と家計に余裕が見える。報告書では「収入階級の上位にある世帯は（勤労収入対実支出に）いずれも不足を告げている。この結果より考察すれば、収入階級の下位にあるものほど堅実味をみせている」と分析している。

## 4. 大阪市の労働者・給料生活者の娯楽・遊山関連支出

### (1) 労働者の家計にみる娯楽・遊山

表3および表4は、労働者の業態別、実収入階級別の修養娯楽費、旅行費の内訳を整理したものである。修養娯楽費はすべてが娯楽・遊山に関係する支出ではなく、各種催しの入場料、日帰りの遊山等が含まれる。また旅行費は主と

表2 給料生活者世帯の季節別実収入

総額 上段円・下段%	勤労収入			勤労外収入				
	総額	世帯主収入	家族収入	総額	貸間収入	受贈	その他	
春	87.12 100.0	77.32 88.8	75.55 86.7	1.77 2.1	9.8 11.2	0.29 0.3	9.01 10.3	0.5 0.6
夏	105.94 100.0	96.92 91.5	94.88 89.6	2.04 1.9	9.02 8.5	0.29 0.3	7.66 7.2	1.07 1
秋	85.72 100.0	76.7 89.5	74.92 87.4	1.76 2.1	9.02 10.5	0.22 0.2	7.85 9.2	0.95 1.1
冬	114.49 100.0	98.9 86.4	96.4 84.2	2.5 2.2	15.59 13.6	0.29 0.3	13.19 11.5	2.11 1.8
平均	98.32 100.0	87.46 89.2			10.86 10.8			

資料：給与生活者の家計調査、大阪市社会部労働課、昭和9年より永藤作成

して一泊以上の旅行を含む遊山費を含み、娯楽・遊山の家計消費傾向を知る手がかりを得ることができる費目である。

修養娯楽費が実支出総額に対する割合が比較的高いのは、工場労働者のうち紙・印刷、飲食に関わる労働者でそれぞれ6%を占めている。

また、交通労働者は、実支出総額が他の労働者に比べて高いにも関わらず修養娯楽費の金額総額が相対的に低いことが特徴である。旅行費の総額が最も高いのは交通労働者であり、なかでも通信に従事する労働者で、総額1円7銭である。しかし内訳をみると、「主人点呼のため帰

表3 労働者の業態別1世帯1か月当たりの娯楽・遊山関連支出

単位：円  
総額/実支出：%

業態	実支出総額	修養娯楽費		旅行費				
		総額	総額/実支出	総額	総額/実支出	遊山費	その他	
総平均	81.20	3.58	4.4	0.32	0.4	0.09	0.23	
工場労働者	平均	78.93	3.62	4.6	0.23	0.3	0.07	0.16
	窯業・化学	67.65	2.53	3.7	0.14	0.2	0.06	0.08
	金属・機械	82.12	3.68	4.5	0.23	0.3	0.11	0.12
	繊維・被服	76.16	3.48	4.6	0.41	0.5	0.01	0.40
	紙・印刷	70.00	4.17	6.0	0.21	0.3	-	0.21
	飲食	78.18	4.70	6.0	0.54	0.7	-	0.54
交通労働者	平均	93.00	3.38	3.6	0.78	0.8	0.18	0.60
	通信	91.99	3.36	3.7	1.07	1.2	0.27	0.80
	運輸	93.50	3.39	3.6	0.63	0.7	0.13	0.50

資料：労働者の家計調査、大阪市社会部労働課、昭和8年より永藤作成

表4 労働者の実収入階級別1世帯1か月当たりの娯楽・遊山関連支出

単位：円  
総額/実支出：%

実収入階級	実支出総額	修養娯楽費		旅行費				
		総額	総額/実支出	総額	総額/実支出	遊山費	その他	
総平均	81.20	3.58	4.4	0.32	0.4	0.09	0.23	
100円以上	平均	93.64	4.62	4.9	0.43	0.5	0.15	0.28
	工場	91.27	5.08	5.6	0.35	0.4	0.12	0.23
	交通	100.17	3.36	3.4	0.64	0.6	0.21	0.43
100円未満	平均	85.16	3.21	3.8	0.33	0.4	0.05	0.28
	工場	85.95	3.15	3.7	0.24	0.3	0.01	0.23
	交通	82.45	3.41	4.1	0.67	0.8	0.20	0.47
90円未満	平均	78.04	3.17	4.1	0.37	0.5	0.08	0.29
	工場	76.63	3.15	4.1	0.23	0.3	0.09	0.15
	交通	90.71	3.40	3.7	1.60	1.8	0.02	1.58
80円未満	平均	67.17	2.68	4.0	0.01	0.0	-	0.01
	工場	67.17	2.68	4.0	0.01	0.0	-	0.01
	交通	-	-	-	-	-	-	-
70円未満	平均	59.40	3.49	5.9	0.19	0.3	0.19	-
	工場	59.40	3.49	5.9	0.19	0.3	0.19	-
	交通	-	-	-	-	-	-	-
60円未満	平均	54.84	3.05	5.6	0.52	0.9	-	0.52
	工場	54.84	3.05	5.6	0.52	0.9	-	0.52
	交通	-	-	-	-	-	-	-
50円未満	平均	35.73	1.26	3.5	-	-	-	-
	工場	35.73	1.26	3.5	-	-	-	-
	交通	-	-	-	-	-	-	-

資料：労働者の家計調査、大阪市社会部労働課、昭和8年より永藤作成

りたる旅行費」や「父親病気見舞いのため妻の帰郷したる旅行費」であるその他に分類される費目であり、遊山費に使われる金額は27銭にし過ぎない。旅行費に占める遊山費の割合が最も高いのは、金属・機械労働者で47.8%、ついで調査対象労働者のなかで実支出総額が最も低い塗業・化学従事者で42.9%であった。逆に割合の低いのは、紡織・被服労働者で2.4%、1銭の支出であった。

労働者の実収入階級別にみると、修養娯楽費への支出金額が最も高いのは100円以上の階級にある工場労働者で5円8銭、最も低いのは50円未満の階級にある工場及び交通労働者で1円26銭である。実支出に対する修養娯楽費支出の割合でみると、70円未満の階級にある工場労働者で5.9%であった。旅行費への支出金額が最も高いのは、90円未満の階級にある交通労働者で1円60銭である。他の労働者が1円に満たな

表5 給料生活者の業態別1世帯1か月当たりの娯楽・遊山関連支出 単位：円  
総額/実支出：%

業態	実支出総額	修養娯楽費		旅行費				
		総額	総額/実支出	総額	総額/実支出	遊山費	その他	
総平均	87.36	4.18	4.8	0.61	0.7	0.10	0.51	
公職員	平均	81.71	4.47	5.5	0.56	0.7	0.03	0.53
	官公吏	79.14	3.81	4.8	0.34	0.4	0.04	0.30
	教職員	90.58	6.33	7.0	0.98	1.1	0.01	0.97
	巡査・消防手	75.76	3.50	4.6	0.61	0.8	0.04	0.57
銀行・会社員	89.91	4.06	4.5	0.63	0.7	0.12	0.51	

資料：給料生活者の家計調査、大阪市社会部労働課、昭和9年より永藤作成

表6 給料生活者の実収入階級別1世帯1か月当たりの娯楽・遊山関連支出 単位：円  
総額/実支出：%

実収入階級	実支出総額	修養娯楽費		旅行費				
		総額	総額/実支出	総額	総額/実支出	遊山費	その他	
総平均	87.36	4.18	4.8	0.61	0.7	0.10	0.51	
100円以上	平均	100.54	4.99	5.0	0.81	0.8	0.10	0.71
	公職員	96.13	5.77	6.0	0.94	1.0	0.05	0.89
	銀行・会社員	101.96	4.74	4.6	0.76	0.7	0.11	0.65
100円未満	平均	84.07	4.13	4.9	0.56	0.7	0.20	0.36
	公職員	81.07	6.66	8.2	0.64	0.8	0.01	0.63
	銀行・会社員	84.78	3.54	4.2	0.54	0.6	0.25	0.29
90円未満	平均	77.04	2.92	3.8	0.11	0.1	-	0.11
	公職員	74.64	2.85	3.8	0.12	0.2	-	0.12
	銀行・会社員	80.24	2.99	3.7	0.10	0.1	-	0.10
80円未満	平均	69.30	3.29	4.7	0.69	1.0	0.04	0.65
	公職員	69.57	3.16	4.5	0.48	0.7	0.05	0.43
	銀行・会社員	69.06	3.40	4.9	0.87	1.3	0.04	0.83
70円未満	平均	59.25	3.75	6.3	-	-	-	-
	公職員	-	-	-	-	-	-	-
	銀行・会社員	59.25	3.75	6.3	-	-	-	-
60円未満	平均	-	-	-	-	-	-	-
	公職員	-	-	-	-	-	-	-
	銀行・会社員	-	-	-	-	-	-	-
50円未満	平均	-	-	-	-	-	-	-
	公職員	-	-	-	-	-	-	-
	銀行・会社員	-	-	-	-	-	-	-

資料：労働者の家計調査、大阪市社会部労働課、昭和9年より永藤作成

い支出金額であるなかで、極めて高い支出金額であるが、内訳をみると遊山ではなく、その他の費目が高いことが分かる。旅行費総額に対する遊山支出額の割合が高いのは、90円未満の工場労働者、100円以上の工場労働者と交通労働者である。

## (2) 給料生活者の家計にみる娯楽・遊山

表5および表6は、給料生活者の業態別、実収入階級別の修養娯楽費、旅行費の内訳である。業態別にみると、公職員のうち教職員が実支出、修養娯楽費、旅行費すべてに最も高くなっている。しかし遊山費は旅行費の1.0%であり、調査対象のすべての公職員、銀行・会員のなかでもっとも低い金額である。旅行費に占める遊山費の割合が最も高いのは銀行・会社員で19.0%、ついで官公吏の11.8%であった。

つぎに、実収入階級別に修養娯楽費および旅行費をみると、100円未満の公職員が、修養娯楽費への支出金額、実支出に対する割合が6円66銭、8.2%と最も高かった。逆に旅行費のなかの遊山費はこの層がもっとも低かった。実支出に対する旅行費の割合が最も高かったのは、実収入80円未満の銀行・会社員で87銭、1.3%であるが、遊山費が旅行費に占める割合は他に比べて低い傾向にある。遊山費が旅行費に占める割合が高いのは、100円未満の銀行・会社員で46.3%を占めている。調査結果の分析からは、この時期の娯楽・遊山の担い手は、給料生活者の勤労収入のなかで最も高い収入であった教職員よりも、銀行・会社員が中心であったことが推察される。

## 5. まとめ

本報告では、明治末期から昭和初期にかけて郊外住宅地として発展した阪神地域が、鉄道の沿線を中心とした娯楽・遊覧地であったことに

注目して、当時大阪市社会部から刊行された家計調査報告書から労働者および給料生活者の家計の分析を行った。特に、娯楽・遊覧への支出が含まれる修養娯楽費と旅行費を中心に分析した。その結果、一定の所得税が課せられる世帯は対象になっていないが、比較的収入の多い銀行員・会社員を中心にして娯楽・遊覧への支出が高い傾向があることがわかった。

大阪市社会部の家計調査は、この時期の大阪市民、とりわけ中流階級の市民の生活実態を反映していると考えられる。内閣統計局が継続的に家計調査を実施しているが、大阪市の調査は、内閣統計局の調査項目に加えて、季節と家計の関係からの詳細な分析も加えており市民生活を知る上で有用な資料である。今後も、本資料をより詳細に分析し阪神地域の生活実態を知る手がかりとしたい。

## 参考・引用文献

- 1) 給料生活者の家計調査、社会部報告第187号、大阪市社会部労働課、昭和9年
- 2) 大正期から昭和初期における鳴尾イチゴの変遷、新宅賀洋、原田理恵、永藤清子、日本家政学会誌、Vol.60、No.4、401～407、2009
- 3) 阪神電気鉄道の発達と阪神地域における郊外生活の形成、永藤清子、甲子園短期大学紀要、第26号、2007
- 4) 労働者の家計調査、社会部報告第166号、大阪市社会部労働課、昭和8年

